

今日のトピック

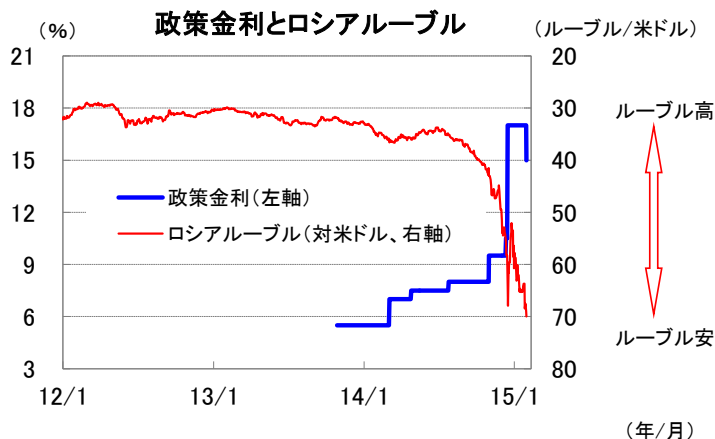
ロシアが利下げ、ルーブル安が加速

ポイント1 12月の大幅利上げから一転

景気後退を和らげるねらい

■ロシア銀行（中央銀行、以下中銀）は1月30日の政策決定会合で、現行17.0%の政策金利を2.0%引き下げ15.0%とすることを決定しました。ウクライナ問題を巡る欧米諸国の経済制裁や原油安のエネルギー産業への影響などから景気後退が深まる懸念が強く、利下げはこれを和らげるねらいがあると見られます。

■中銀は、ルーブルの急落とそれによるインフレリスクへの対応として、12月中に2度にわたり政策金利を合計7.5%引き上げていました。通貨防衛とインフレ対策が思惑通り進まないなか、予想外の利下げに転じたのは、景気後退の深刻化を防ぐことを重視したためと見られます。



（注）政策金利は1週間物レボ金利。
2013年9月13日（政策金利としての導入日）～2015年1月30日。
ロシアルーブルは2012年1月1日～2015年1月30日。
（出所）Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

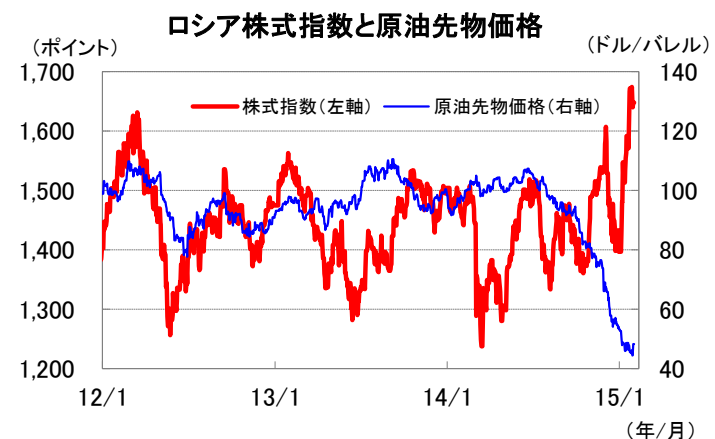
ポイント2 2015年はマイナス成長へ

債券格下げも

■国際通貨基金（IMF）は、1月の見通し改定で、ロシアの2015年の経済成長率予想を従来の見通しから3.5%引き下げ▲3.0%としました。

■ロシアにとって原油と天然ガスの輸出は経済のけん引役です。輸出の減少は景気を直撃するうえ、政府歳入の減少にもつながります。原油の先安観が払しょくされない状況では、経常収支と財政収支が悪化する見通しも強まります。

■1月26日、大手格付け会社S&Pはロシア国債（外貨建て長期債）の格付けをBBB-からBB+に引き下げ、投資適格級未満としました。



（注）ロシア株式指数は、MICEXインデックス。原油先物価格はWTI直近限月。
データは2012年1月1日～2015年1月30日。
（出所）Bloomberg L.P. データを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

欧米との関係修復には時間を要する見込み、原油が市場安定のカギ

■ロシア経済停滞の一因として、欧米諸国による経済制裁もあります。欧米諸国との関係修復には時間を要するとみられることから、経済の状況改善は早期には見込めない情勢です。

■利下げに転じたものの政策金利はなお高水準で

あり、原油安による関連分野での投資の減少、企業の外貨建て債務返済負担の増大などから、景気後退がさらに深刻化する可能性が高まっています。株式、為替市場は、引き続き、原油価格の動向に神経質な展開が想定されます。

ここも チェック!

2015年01月21日 IMFの世界経済見通し改定(2015年1月)

2014年12月17日 ロシア株式市場、通貨の動向と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。